



事業番号	11 02 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室		
		実施期間	～	E-mail	gijukan@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	2-5 地域に根差した産業の振興	2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保					

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】 <ul style="list-style-type: none"> （公共事業評価）：公共事業の再評価等を通じ、実施過程の透明性を確保しつつ、真に必要な事業の効率的・効率的な実施を図る。 （システム関係）：入札及び契約事務の効率化により事務量の低減と事務手続きの適正化を図る。 （土木職員研修）：土木職員の資質向上を図る。 	
	【これまでの取組】 <ul style="list-style-type: none"> （公共事業評価）：事後評価、再評価の検証結果を新規評価へフィードバックする取組を実施。 （システム関係）：予定価格調書の電子化、入札公告の自動化等 （土木職員研修）：（公財）長野県建設技術センター、国土交通大学校等の技術研修への派遣。 	
令和2年度 点検結果 ・ 現状分析	課 題 （公共事業評価監視委員会） ・監視委員会の審議回数及び評価件数が多いため、委員の負担が大きい。 （入札契約事務） ・公共工事等発注量の増加により入札・契約事務が増加している。 （職員の技術力向上） ・機能、品質及び経済性を確保した事業計画の作成や工法選定等を行うことができるよう、引き続き職員の技術力向上に向けた取組を促進する必要がある。	今後の方向性 ・審議回数及び評価件数を縮小し、委員の作業の軽減について検討する。 ・システム改修・統合等による業務の効率化を進める。 ・良質な社会資本を効率的に整備・維持していくため、引き続き土木職員研修を継続していく。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	✓ 公共事業評価監視委員会 ・県が実施する国庫補助事業及び県単独事業について、事業着手前から完了後までの各段階において公共事業評価を実施。 ・4回の審議と2回の現地調査を実施。	 <p>令和2年度公共事業評価監視委員会開催状況</p>
	✓ 入札及び契約事務の効率化に向けた取組 ・システム改修による事務量の軽減を実施（機能改善とシステム統合の検討）	 <p>橋梁MAE養成講座 点検実習の様子</p>
	✓ 職員の技術力向上に向けた取組 ・土木専門研修・国土交通大学校研修・橋梁MAE養成講座等への職員の派遣。	

指標の状況及び目標値 [▲:改善、▼:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)					
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	事業 コ ス ト	前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度	
1	システム障害発生数	1件	0件 ▲	0件 →	0件		予算額	0	87,705	106,164	要求 105,435 予算案 —
2								0	0		
3								合計(A)	87,705	106,164	要求 105,435 予算案 —
4								うち一般財源	11,184	15,130	要求 21,640 予算案 —
5								決算額(B)	75,591		
	成果指標設定理由	公共工事の入札・契約は、日時を定めて行っているものであり、システム障害の発生により定められた日時に入札・契約手続きを完了できない場合は、受発注者双方にとって影響が大きい。ため。									
						職員数(人)	10.0	10.0		10.0	

事業番号 11 02 01 事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	公共事業等監理諸費	部局	建設部	課・室	技術管理室
-----	-----------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R 1 年度 当初予算	R 2 年度 当初予算	R 3 年度 当初予算
1	監理諸費	87,705 千円	106,164 千円	要求 105,435 予算案 - 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)
1	長野県公共事業評価監視委員会	直接	長野県公共事業監視委員会の開催 【審議4回、現地調査2回】
2	入札及び契約事務の効率化に向けた取組	委託	システム改修に向けた仕様検討 【検討会議 4回】
3	土木職員研修	負担金	職員の技術力向上に向けた取組 【土木専門研修（派遣184名）、国土交通大学校（派遣20名）、橋梁MAE養成講座等（派遣54名）】